

きさらづ

# 市議会だより

平成20年5月1日

第100号

発行:木更津市議会  
編集:木更津市議会広報委員会  
〒292-8501 木更津市潮見1-1  
.0438(23)7185  
http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/



本格的なシーズン到来(潮干狩りは8月まで)

## 3月定例会

# 平成二十年度木更津市 一般会計予算案など

## 56議案を可決

### 紙面ガイド

1面 本会議の日程と経過  
5-2面 一般質問と答弁の概要  
6面 平成20年度予算審査の内容  
7-6面 議案等の内容及び議決結果

3月市議会定例会は、2月22日から3月21日までの29日間の会期で開かれました。今定例会では、市長から提出された一般会計予算など51議案、専決事項の指定など発議案4議案及び継続審査となっていた1議案の合計56議案が審議され、可決・同意されました。また、15人の議員が4日間にわたり一般質問(代表質問・個人質問)を行いました。

### 本会議の経過

#### 初日 2/22

今定例会の会期を3月21日までの29日間と決定した後、平成19年

12月定例会で閉会中の継続審査となっていた議案第94号の審議が行われました。所管委員長報告の後、質疑・討論・採決が行われ、委員長報告どおり原案可

決と決定しました。その後、例月出納検査の結果などに関する諸報告が行われました。次に、市長提出議案44件(議案第1号、第44号)と請願1件、陳情1件が上程され、続いて提案理由及び平成20年度施政方針が示されました。

3日間をわたり12人の議員が、市政に対する一般質問(代表質問4人・個人質問8人)を行い、市当局の見解や方針をたえました。

#### 2日目 2/27

平成19年度関係議案(議案第1号、第13号)について、委員会付託

前日に引き続き、3人の議員による一般質

#### 6日目 3/7

問(個人質問)が行われ、質問終了後、新年度関係議案(議案第14号、第44号)と請願1件について大綱質疑が行われました。

続いて、予算審査特別委員会を設置し、委員選任の後、新年度関係議案31件並びに請願1件、陳情1件を、次のとおり所管委員会へ付託することとしました。

#### 3日目 3/4

総務常任委員会:議案8件(議案第22号、第23号、第27号、第31号、第43号)、陳情1件(陳情第2号)

経済環境常任委員会:議案2件(議案第25号、第37号)、請願1件(請願第1号)

教育民生常任委員会:議案11件(議案第24号、第26号、第32号、42号)

建設常任委員会:議案1件(議案第38号)

予算審査特別委員会:議案9件(議案第14号、第21号、第44号)

最終日 3/21

委員会付託案件の審査経過並びに結果について、所管委員長に報

告を求めた後、質疑・討論・採決が行われました。

この結果、各案件とも委員長報告どおり、原案可決31件(議案第14号、第44号)、採択1件(請願第1号)、不採択1件(陳情第2号)と決定しました。

この後、例月出納検査結果の報告、市長提出の追加議案7件(議案第45号、第51号)、専決事項の指定などに関する議員発議案4件

(発議案第1号、第4号)が上程され、委員会付託を省略し審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意されました。

次に、副議長の辞職に伴う選挙が行われ、新副議長が選出されました。続いて、特別委員会委員の選任を行いました。その後、基地対策特別委員会委員長の互選結果の報告が行われ、3月定例会の全日程を終了しました。

### 就任のあいさつ



副議長 大村 富良  
ただきますよ  
うお願い申し  
上げ、就任の  
挨拶いたします。

私は、このたび議員各位のご推挙により、第54代副議長に就任いたしました。もとより微力ではありますが、市政の発展と市民福祉の更なる向上を目指し、全力を傾注いたします。

市民の皆様の深いご理解とご協力をいただき、引き続き、3人の議員による一般質

問(個人質問)が行われ、質問終了後、新年度関係議案(議案第14号、第44号)と請願1件について大綱質疑が行われました。

続いて、予算審査特別委員会を設置し、委員選任の後、新年度関係議案31件並びに請願1件、陳情1件を、次のとおり所管委員会へ付託することとしました。

総務常任委員会:議案8件(議案第22号、第23号、第27号、第31号、第43号)、陳情1件(陳情第2号)

経済環境常任委員会:議案2件(議案第25号、第37号)、請願1件(請願第1号)

教育民生常任委員会:議案11件(議案第24号、第26号、第32号、42号)

建設常任委員会:議案1件(議案第38号)

予算審査特別委員会:議案9件(議案第14号、第21号、第44号)

最終日 3/21

委員会付託案件の審査経過並びに結果について、所管委員長に報

告を求めた後、質疑・討論・採決が行われました。

この結果、各案件とも委員長報告どおり、原案可決31件(議案第14号、第44号)、採択1件(請願第1号)、不採択1件(陳情第2号)と決定しました。

この後、例月出納検査結果の報告、市長提出の追加議案7件(議案第45号、第51号)、専決事項の指定などに関する議員発議案4件

(発議案第1号、第4号)が上程され、委員会付託を省略し審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意されました。

次に、副議長の辞職に伴う選挙が行われ、新副議長が選出されました。続いて、特別委員会委員の選任を行いました。その後、基地対策特別委員会委員長の互選結果の報告が行われ、3月定例会の全日程を終了しました。

## 3月定例会の日程

日程	議事の内容
2月22日(金)	本会議(議案審議 諸報告 施政方針及び議案等上程)
27日(水)	本会議(議案審議) 議会運営委員会
3月4日(火)~6日(木)	本会議(一般質問)
7日(金)	本会議(一般質問 議案等の大綱質疑 予算審査特別委員会の設置及び議案等付託)
10日(月)	常任委員会(経済環境 総務)
11日(火)	常任委員会(建設 教育民生)
12日(水)~14日(金)	予算審査特別委員会
21日(金)	本会議(議案等審議 諸報告 追加議案上程・審議 議案上程・審議 閉会中の継続調査に関する議決 副議長の辞職・選挙 特別委員会委員の辞任・選任)

この結果、各案件とも委員長報告どおり、原案可決31件(議案第14号、第44号)、採択1件(請願第1号)、不採択1件(陳情第2号)と決定しました。

この後、例月出納検査結果の報告、市長提出の追加議案7件(議案第45号、第51号)、専決事項の指定などに関する議員発議案4件

(発議案第1号、第4号)が上程され、委員会付託を省略し審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意されました。

次に、副議長の辞職に伴う選挙が行われ、新副議長が選出されました。続いて、特別委員会委員の選任を行いました。その後、基地対策特別委員会委員長の互選結果の報告が行われ、3月定例会の全日程を終了しました。

# 3月定例会 一般質問と答弁の概要

代表質問 個人質問 15人

3月定例会では、15人の議員が市政に対する一般質問(代表4人・個人11人)を行い、大綱45点・240項目にわたり市当局の見解や方針などをいただきました。  
紙面には、各議員の質問趣旨(大綱)と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。  
なお、本会議の全容を記録した会議録は、行政資料室・図書館・公民館などで閲覧することができます。また、インターネットによる、検索・閲覧も可能です。



代表質問		
フォーラム未来代表	荻野 一男	議員
正 栄 会 代 表	大村 富良	議員
公 明 党 代 表	岡田 壽彦	議員
新 栄 会 代 表	白坂 英義	議員

個人質問			
佐藤多美男	議員	平野 卓義 議員	高橋てる子 議員
近藤 忍	議員	國吉 俊夫 議員	大野 俊幸 議員
山形 誠子	議員	斉藤 高根 議員	三上 和俊 議員
橋口 武信	議員	篠崎 哲也 議員	

**問** 小中学校の耐震化対策事業は、平成19年度に懸案の耐震補強工事に着手したが、今後の取り組み内容やスケジュールについて伺いたい

**答** 平成19年度から西清小、清見台小、岩根小、木更津第一中の校舎耐震補強工事に着手している。また耐震診断は馬来田小、畑沢小、請西小、木更津第三中、岩根中の5校を、

**正栄会代表 大村 富良 議員**

市長の施政方針について  
平成20年度予算について  
行財政改革について  
**教育行政について**



**問** 1月末に発覚した職員による公金着服事件は、大変不名誉なことであるだけでなく、市民の信頼を大きく揺るがした大事件である。懲戒免職になった元職員は、4年4か月にわたり税金の着服を行っていたが、異動後もたびたび納税課に出入りしていたとのことである。なぜ事件発覚まで着服がわからなかったのか

**答** 督促状や催告書が発行されないようシステム上で処理されていた。市税の臨戸徴収は夜間徴収を除き、長年1人で実施しており、領収書と徴収金額を照合する等のチェック体制に問題があった。また異動後も「自分でなければ徴収できない」との吹聴を信じ、引き続き徴収業務に関わらせていたことから発見できなかった。元職

**フォーラム未来代表 荻野 一男 議員**

施政方針について  
平成20年度予算について  
**職員による市税等の着服事件について**

食の安全と地産地消について  
心豊かでたくましい人づくりについて  
学校の耐震対策と社会体育活動について



**問** 耐震補強設計は木更津第二小、祇園小、高柳小、波岡小の4校を実施している。20年度は、今年度に着手した4校の耐震補強工事を引き続き行うとともに、新たに木更津第二小、波岡小2校の耐震補強工事に着手予定である。

**問** 新年度に新たな補強工事が少なく、診断も実施しないが、耐震計画に支障はないか

**答** 平成20年度に予



金田小学校

**問** 金田小学校は耐震診断を終了しているが、今後の補強工事予定はどのようになっているか

**答** 金田小は大規模

員を指名して徴収に来るよう要請する納税者がいたことや、徴収困難事例に当たつてくれているとの認識から、本来は徴税吏員でなければできない行為を、黙認、容認していたことが原因と考える。



木更津市役所

**問** 着服金にかかると法的手続きについて、刑事告訴や損害賠償請求をどのように進めていくか

**答** 現時点での整理では、横領金額4185万6733円のうち、穴埋めされた1557万600円を差し引き、着服されて未納扱いとなった金額を2628万6133円と確定。横領金額のうち、証拠が整い立件できる金額3437万2100円について告訴協議を木更津警察署と行っており、その推移を考慮し、損害賠償手続きを進める。

**問** 墓地、埋葬等に関する法律では、埋葬または焼骨の埋葬は墓地以外の区域に行つてはならない、と規定されており、納骨堂や墓を建てる必要がある。墓を建てたくても高額のため、金の都合がでない人が多くなっている時代だからこそ、本市霊園に納骨堂の建立が求められていると考える。市営霊園の墓地区画数が残り少なくなったため、アンケート調査を行ったとのことだが、結果をどう分析したのか



市営霊園(笑那)

**問** 市営霊園の墓地区画数が残りわずかになつたため、増設整備を検討にあたり、市内に在住する30歳代以上の

**答** 将来の墓地需要が多様化する墓地利用に対応するため、市営霊園整備基本構想の策定に取り組んでいる。構想では、霊園整備手法として納骨堂等を含めた3つの形式案が示されている。今後、建設委員会等の組織を立ち上げ、本市に適した墓地のあり方を検討したい。整備時期としては、次期3か年計画期間中に、基本計画策定に向けた作業を進めたい。

**問** 納骨堂の新設構想をどう考えるか伺いたい

**答** 将来の墓地需要が多様化する墓地利用に対応するため、市営霊園整備基本構想の策定に取り組んでいる。構想では、霊園整備手法として納骨堂等を含めた3つの形式案が示されている。今後、建設委員会等の組織を立ち上げ、本市に適した墓地のあり方を検討したい。整備時期としては、次期3か年計画期間中に、基本計画策定に向けた作業を進めたい。

**問** 墓地、埋葬等に関する法律では、埋葬または焼骨の埋葬は墓地以外の区域に行つてはならない、と規定されており、納骨堂や墓を建てる必要がある。墓を建てたくても高額のため、金の都合がでない人が多くなっている時代だからこそ、本市霊園に納骨堂の建立が求められていると考える。市営霊園の墓地区画数が残り少なくなったため、アンケート調査を行ったとのことだが、結果をどう分析したのか

**問** 墓地、埋葬等に関する法律では、埋葬または焼骨の埋葬は墓地以外の区域に行つてはならない、と規定されており、納骨堂や墓を建てる必要がある。墓を建てたくても高額のため、金の都合がでない人が多くなっている時代だからこそ、本市霊園に納骨堂の建立が求められていると考える。市営霊園の墓地区画数が残り少なくなったため、アンケート調査を行ったとのことだが、結果をどう分析したのか

**公明党代表 岡田 壽彦 議員**

施政方針について  
教育行政について  
福祉行政について  
農業行政について  
**環境行政について**



新栄会代表 白坂 英義 議員

市長の政治姿勢について  
「みなと木更津再生構想」  
について  
高度情報化の推進について



問 市長は、市民力を生かしたまちづくりに取り組んでおり、PPP(官民連携手法)導入指針にも、官と民が一体となり共に考え

共に行動する「パートナーシップ」に基づく行政経営を推進し、市民が満足できる地域を目指すとしている。委託していた市役所の庁舎案内業務を職員が行うことに戻すのは市の方針を覆すものであり、

アドバンスプランの後退ではないか

答 庁舎案内業務は、行政経営アドバンスプランの推進項目であるパートナーシップ



市役所2階の庁内案内窓口

員で行うこととし、業務委託費を削減したものである。

問 これまでは委託すること、案内業務に関する職員1人分の人件費削減による約4百万円の効果があつたとされてきたが、なぜ

近藤 忍 議員

木更津市の都市イメージの向上について



問 地球環境問題に対し、自治体の対応が求められている。風力発電の導入の可能性を探るフィールドテスト

を平成16年と17年に実施し、事業化の適地であると確認されているが、民間事業者が得られずに撤退し、活用できないでいる。いくつかの自治体は風力発電事業をしているが、本市での考えが無いならば、テスト結果を公表

し、新たな民間事業者を呼び込むべきではないか

答 市としては、新エネルギー導入を推進していく必要があると考えているので、民間事業者が風力発電施設を設置しようとする場合には、側面から支援したい。

問 民間が手を挙げるとは、側面から支援するのを待つのではなく、積極的に誘致すべきだ。本市はDNA研究所を



風力発電用風車(袖ヶ浦海浜公園)

有する先端バイオ都市というイメージもあることから、バイオエタノールの研究施設等を誘致するべきだ。地球環境にやさしい企業を誘致しているのか

答 地球環境問題に関連した企業の引き合いは2件ほどある。一つは、木更津南部地区で、木材チップ等を利用したバイオ燃料でのバイオマス発電所を建設し、電力の大口利用者への安価な電力を供給するものであり、もう一つは、かずさアカデミアパーク地区内において、太陽電池用シリコン原料の開発研究・製造・販売等を事業内容とする企業で、新規産業として地球に優しい次世代事業の立地である。持続可能な地球環境を保全するためにも、この2社の早期立地を目指している。

佐藤 多美男 議員

金田土地区画整理事業とその関連事業について  
矢那地先の残土埋め立て事業について  
職員の着服事件と市民からの信頼回復について



問 金田西地区の県施行区画整理事業に、これまでの計画の倍となる45億円の負担をし、関連事業全体での総計145億円の市費を投入しようとする資金計画の全容と新たな計画が明らかとなった。事業費が減れば負担も減る、と今まで答弁していたが、逆に負担が増えるのはどういうことか

答 急激な地価下落による事業収支の悪化や大幅な財源不足が見込まれるため、新たに総支出181億円に見合う収入確保に向け、事業施工者が不足分を負担することとなる。県と市は必要経費の半分ずつを負担する協定があることから、不足額75億円の半分と基本事業費負担分を合わせて、市の負担は約22億円から45億円に増額となる。



金田西地区の事業風景

問 市の負担総額145億円は、財政事情から可能か

答 総額の内訳は、金田西地区負担金が約45億円、公共下水道事業にかかる負担分が約85億円、公園・都市計画道路等にかかる負担

分が約15億円となる。区画整理事業の施工期間は、東地区が平成30年まで、西地区が平成31年までの長期間に及ぶため、単年度の事業費が特に大きくなることはなく、市負担分の財源は、起債を活用して支出の平準化を図る。

問 市民に多大な借金を押し付け、福祉・教育予算が圧迫される恐れはないか

答 県、都市再生機構と連絡を密にし、今後の事業進捗に留意しながら、市財政全体への影響を最小限に留めるよう努めたい。

山形 誠子 議員

場外馬券場誘致はやめて市民要望の施設設置を  
後期高齢者医療制度について  
国民健康保険について



問 政府は4月から後期高齢者医療制度を発足させるが、国民健康保険料より高い保険料を徴収し、年金受給者が年金から天引きされる制度は非情である。病院ベッド数を平成24年度までに37万床から15万2千床に減らすほか、医療費抑制のために終末期医療まで制限しようとしている。75歳以上の人を後期高齢者として独立させた狙

いは、団塊世代が高齢化のピークを迎える平成37年に向けた医療費削減にある。市は政府に対して制度の中止要請を行う考えはあるか

答 本制度は、増大する高齢者の医療費を安定的に確保し、高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられるようにするために創設された。県全域を単位とする広域化により、制度運営の安定化を図

る医療保険財政の試金石であると考えており、現在のところ制度中止の要請は考えていない。短期的な医療費適正化方策については、平成20年度の激変緩和措置として、70歳以上の自己負担2割への引き上



後期高齢者医療保険証(見本)

問 国保税より増額となる人を対象に市独自の保険料助成事業を実施する考えは

答 本市では年金収入のみの単身世帯や高齢者2人世帯の場合を試算すると、国保税より後期高齢者医療保険料の方が下回っている。

### 橋口 武信 議員

環境行政について  
市民の安全・安心について  
教育行政について



問 平成19年度の教育予算は前年度比43.4%も増加し、耐震対策や中学校給食の整備等が推進された。一方、学校での日常的な教育活動は、児童生徒が使用する机や椅子、体育や音楽、美術等の授業で使用する教材や教具、調べ学習用の図書等、一般備品や消耗品等が十分に行き届いているかが重要である。学校備品はいかがが

答 学校備品は全体的に古くなっているが、全てを一度に更新することは困難で、現状では各年度の予算の範囲内で、必要性や緊急性を考慮しながら順次更新している。平成19年度は各学校からの要望をもとに、教材資料等を作成する輪転機や、高さが変わる可動式の机・椅子を順次導入するとともに、特に座板等が破損している古い



小学校の教室

椅子については、木製部品のみを購入・補修し、既存の机・椅子の再利用も図っている。その他の教材等を含め、まだ十分ではなく、今後とも学校現場の要望をもとに整備・充実を図っていききたい。

問 学校現場では、昨年からの寒さ続きと灯油の値上がりにより、ストーブ用の燃料が不足気味との声が聞こえるが、平成20年度の消耗品費はいかがが

答 学校には室温管理等により、ストーブ用燃料の節約をしてもらうが、地理的条件等で不足する学校には、使用状況を確認しながら必要な灯油を手当てしている。また教材用の消耗品費は、各学校の児童生徒数に応じた配当を行い、授業運営に支障が生じないようになっている。

### 國吉 俊夫 議員

定住人口の促進策としてのアクアラインの新しい活用について



問 東京までのアクアライン高速バス定期券は、1か月の通勤が4万6800円、通勤が3万7440円と非常に高い。一般的企業の通勤手当は3万円前後であり、都心に勤務する人が木更津に定住するには、バス定期券が高い魅力に欠けている。定期券の値下げについてバス会社と交渉したのか

答 市民の利便性や定住促進の観点から、バス定期券のさらなる減額を機会あることに要望しているが、通常の一般路線バス定期券の割引率(1か月当たり通勤25%、通学40%)より、高速バスの割引率(東京線は52%)が高いため、減額は困難との見解である。引き続き減額を要望したい。



木更津駅西口ローグリー

問 アクアラインを館山自動車道のよう片側1車線の対面通行にできないか。対面通行ができれば、鉄道併設が可能ではないか

答 現在の交通量、1日当たり約1万7千台では道路構造令に基づき4車線が必要となり、片側1車線の対面通行にはできない。またアクアラインの構造は、鉄道併設として計画されていないので、併設するためには3本目のトンネルや橋梁を鉄道用に構造変更する等の課題がある。

### 平野 卓義 議員

交流・連携の拠点づくり  
教育行政について



問 木更津駅西口の活性化を図るため、みなと木更津再生構想推進協議会の活動を通じて、みなとまち木更津への検討を行っているとのことだが、平成19年度の取り組み状況を伺いたい

答 協議会は、木更津商工会議所をはじめ、地域の港湾関係者や駅周辺の商業者に委員として参加願ひ、駅西口地区の活性化に向けた



ヨット体験セーリング(木更津港内港)

活動を行っている。協議会では、平成18年度から引き続き、みなとまち木更津の再生を實踐する市民活動への支援事業「みなと木更津再生市民サポート事業」を実施するほか、19年度は、県の地域支援策であるモデル事業の採択を受け、みなとまち木更津の将来イメージ図や実行可能なアクションプランの作成をしている。また、東京・

問 内港は木更津地域の重要な資源であり、県の港湾整備事業の成果を待つことなく、港を生かす様々な取り組みが不可欠と考える。国の支援を受け、平成19年度に市民全体との連携のもとで取り組んだ活動の状況を伺いたい

答 国土交通省から「みなとの賑わい創出担い手育成支援事業」の採択を受け、8月の港まつり時には小中学生らを対象とした内港クルージング、10月には吾妻埋立緑地でハゼ釣り大会を開催した。

### 斉藤 高根 議員

地球温暖化防止について  
金田西地区区画整理事業について  
小学校の放課後の児童について  
農漁業について



問 地球温暖化対策実行計画に対する平成18年度の実績及び20年度の計画内容について伺いたい

答 市が策定する実行計画は、市役所を一つの温室効果ガス排出事業所としてとらえ、排出削減等に取り組むことを内容としている。平成18年度は総排出量で目標を下回ったものの、職員が実施する措置7項目中、電気、ガ



環境に配慮した物品の購入

ス、自動車燃料、用紙使用量の4項目は目標を達成できなかった。また20年度からの新たな実行計画には、市民に対する情報提供や啓発、活動への協力、協働等に取り組むことを盛り込む。

問 広報紙さらばに「地球温暖化防止に協力を！」と掲載する等、予算を必要としない啓蒙活動をする考えはあるか

答 広報掲載を含む市からの情報発信に今後積極的に取り組みたい。また各方面からの情報収集や市民の自主的な活動への協力も行っていききたい。

### 篠崎 哲也 議員

高齢者福祉について  
安全・安心のまちづくりについて  
教育施設の充実について



問 千葉県内の人口10万人以上の都市で、0～18歳の若年層と65歳以上の高齢者の割合を比べ、高齢者の方が高いのは我孫子市と本市だけである。核家族化が進む中、老いともにも身体が動きにくくなり、近所付き合いが希薄になるにつれ、孤独感や閉鎖感が募り、うつ病や自殺願望へとつながる悪循環の事例を多く目にするように

なつた。本市では、高齢者福祉に同じような取り組みを組んでいるか

答 平成12年度に介護保険制度が創設され、高齢者福祉事業の多くが、個人と事業者間の契約による介護保険に移行した。今後急速に進行する高齢社会においては、ひとり暮らし高齢者等の地域での見守りや支援が重要となる。高齢者層に対してはセイフティネットと

### 高橋 てる子 議員

行財政改革について  
シルバー人材センターについて  
まちづくりについて



問 シルバー人材センターに市の退職職員をどういう考えで出しているのか

答 当該団体からの要請を受けて、市を退職した職員を推薦しており、センターの常務理事及び事務局長として、就業開拓等に努めていると聞いている。

問 市OBを要請すれば公共事業をスムーズに受託できるのか

答 そのような目的

での要請とは認識していない  
問 事務局長の任期は1～2年の短期間だが、5年位の任期で構えないと良い仕事はできないのではないかと意欲を持った人を充てているのか

答 市職員としての経験、実績と知識のあるシルバーの事業にかなう適任者を推薦している。  
問 短期間の派遣任



シルバー人材センターの作業風景

期は会員や事務局にとって問題はないのか  
答 職員人事はセンターの権限なので、独自の選考で採用しても市は関与すべきではないと考える。  
問 事務局長の給与は補助金の算定根拠に

なっているのか  
答 給与はセンターが決めることだが、運営費補助の対象になっている。  
問 65歳以上の入会を断っているのか。同じ人が同じ職場で長く働く既得権を生み出すのでなく、多くの人に就業のチャンスを与えるべきではないのか

答 平成19年4月から年齢の上限は撤廃している。職種・職場によつては、同じ会員に固定化されている面もある。仕事は会員に公平に行き渡るように助言・指導したい。

### 大野 俊幸 議員

土地利用の適正化について  
健全な財政運営



問 本市は平成18年度決算で、実質収支10億円余り、単年度収支6千万円余りの赤字となつており、実質公債費比率でも16.8%まで改善されている。19年度会計から自治体財政健全化法が適用され、20年度には新制度による決算を行い、財政指標を公表するが、18年度決算を対象に、新しい指標である実質赤字比率、連結実質赤字比

率、将来負担比率の試算をしているか

答 現在のところ国から具体的な算入項目が示されていないため、国が行った検討基礎調査等に基づく試算ではないが、実質赤字比率は決算が赤字となるので0%となる。一般会計と水道事業会計を含む7つの特別会計、全会計に関する連結実質赤字比率も0%となる。また本市の背負う

### 三上 和俊 議員

市役所周辺の土地利用計画について  
地元企業の育成について



問 市役所周辺に国や県、市の官庁を集積した官庁街を形成するよう、市が率先してPRし、取り組むべきと考える。建設中の木更津警察署の施設概要と移転時期を伺いたい。また市有地と警察署用地は等価交換と聞か

るが、現在の警察署跡地を市としてどのように活用するの

答 移転予定時期は年内であり、移転後に

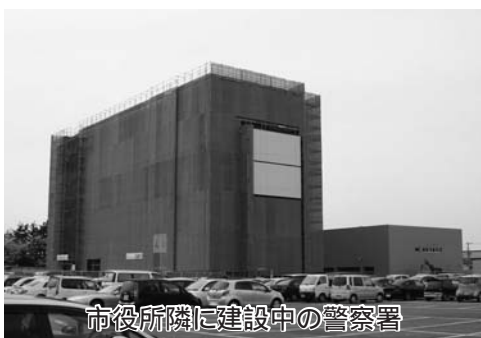
問 木更津税務署敷



20年度決算から新制度が導入される

借金が標準的な普通会計上の何年分かを示す指標である将来負担比率は、早期健全化基準が350%のところ、233%となっている。  
問 新聞報道で、平成17年度決算に関する各自治体の連結実質赤

字比率等を試算したランキングが示されていたが、本市の状況はどうだったのか  
答 新聞社独自の試算結果として、連結赤字比率の指標数値が悪い自治体を掲載していた。赤字比率が最も高い夕張市のマイナス364.5%をはじめ、財政再建団体に転落するかどうかの分かれ目と言われる25%を超えている団体は10市あったが、本市は、平成18年度試算と同様に0%であったため、ランキングに順位が出ることはなかった。



市役所隣に建設中の警察署

地の半分は、都市計画道路中野畑沢線の予定地にかかっているが、道路整備は簡単に進まない。税務署は手狭で駐車場の問題等もあることから、道路整備事業の実施時期を待たず

に移転の必要性がある  
答 平成15年に税務署から、将来用地として3千m程度の用地を手配できないかとの打診があった。税務署、ハローワーク、食料事務所等を含めた合同庁舎であれば採択されやすいとのことだったが、その後は連絡がない。市役所周辺は都市計画上、官公庁施設等の業務地として位置づけられ、また市所有地の有効活用の観点からも、移転となれば積極的に誘致に取り組みたい。

### 予算審査特別委員会

平成二十年度予算審査について

予算審査特別委員会では、3月12日から14日までの3日間にわたり、本会議で付託された新年度予算に関する9議案(議案第14号、第21号・第44号)について審査し、475点に及び質疑を行い、執行部の説明を求めるとともに、事務事業に関する改善などの意見・要望を出しました。

一般会計予算は、定員適正化計画による職員の減員、管理職の地域手当削減による総人件費の抑制など行政経営アドバンスプランを的確に実施され、財源の確保に取り組みられている一方、財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ない、依然として厳しい財政状況にあります。

この状況下において、主に市民サービスの向上を図るための戸籍事務等電算化事業及び福祉会館施設改修事業、教育環境整備を図るための小中学校校舎の耐震補強、校舎改修事業、PFI方式による給食センター整備事業など必要不可欠な予算が計上されています。また、特別会計予算



特別委員会委員				
(委員長)		副委員長		
高橋 浩	大村 富良	鶴岡 大治		
橋口 武信	西 勝義	大野 俊幸		
佐藤多美男	後藤 秀	三上 和俊		

### 議案等の内容及び議決結果

#### 継続審査議案

平成19年議案第94号『職員給与』に関する条例の一部を改正する条例の制定について

平成19年12月定例会において継続審査となっていた案件であり、一般職職員の給料月額、扶養手当額、勤労手当支給率を改定するとともに、休日勤務手当の支給要件を整えるための改正です。

原案可決 全会一致

#### 市長提出議案

議案第1号『平成19年度木更津市一般会計補正予算(第6号)』

議案第2号『平成19年度木更津市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)』

議案第3号『平成19年度木更津市老人保健特別会計補正予算(第2号)』

議案第4号『平成19年度木更津市介護保険特別会計補正予算(第4号)』

議案第5号『平成19年度木更津市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第3号)』

議案第6号『平成19年度木更津市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)』

#### 原案可決 全会一致

議案第8号『市長の給料の額の特例に関する条例の制定について』

職員への管理監督者としての責任を明らかにするため、市長の給料の減額に関する条例を定めるものです。

原案可決 全会一致

議案第9号『木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

浄化槽清掃業の許可期間等について改正するものです。

議案第10号『工事請負変更契約の締結について』

議案第11号『工事請負変更契約の締結について』

議案第12号『工事請負変更契約の締結について』

それぞれ清見台小学校・岩根小学校・木更津第一中学校の耐震補

#### 原案可決 賛成多数

議案第13号『字の区域の変更について』

県施行の都市計画道路事業において、字を設定する必要が生じた国有地を、隣接する字の区域に編入することについて、議決を得ようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第14号『平成20年度木更津市一般会計予算』

議案第15号『平成20年度木更津市国民健康保険特別会計予算』

議案第16号『平成20年度木更津市後期高齢者医療特別会計予算』

議案第17号『平成20年度木更津市老人保健特別会計予算』

議案第18号『平成20年度木更津市介護保険特別会計予算』

議案第19号『平成20年度木更津市公設地方卸売市場特別会計予算』

#### 原案可決 全会一致

議案第20号『平成20年度木更津市公共下水道事業特別会計予算』

議案第21号『平成20年度木更津市駐車場事業特別会計予算』

議案第22号『木更津市職員の地域手当の支給の特例に関する条例の制定について』

管理職手当の支給を受けるものの地域手当の支給の特例を新たに定めるものです。

議案第23号『特別職の職員で常勤のもの及び教育長の地域手当の支給の特例に関する条例の制定について』

常勤の特別職職員及び教育長の地域手当の支給の特例を新たに定めるものです。

議案第24号『木更津市後期高齢者医療に関する条例の制定について』

市が行う後期高齢者医療の事務を新たに定めるものです。

議案第25号『木更津市産業立地促進条例の制定について』

#### 原案可決 賛成多数

議案第26号『木更津市郷土博物館金の設置及び管理に関する条例の制定について』

郷土博物館金の設置及び管理に関する条例の制定について、住民基本台帳カードの普及促進を目的とし、同カードの発行手数料を平成20年4月1日から平成23年3月31日まで徴収しないこととする改正です。

原案可決 全会一致

議案第27号『木更津市100周年記念基金条例を廃止する条例の制定について』

木更津市制100周年記念基金条例を廃止する条例の制定について、新たな定めるものです。

議案第28号『手数料条例の一部を改正する条例の制定について』

住民基本台帳カードの普及促進を目的とし、同カードの発行手数料を平成20年4月1日から平成23年3月31日まで徴収しないこととする改正です。

議案第29号『特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

非常勤の特別職職員の報酬額を改定し、特別職職員に通勤に要する費用の弁償をするための改正です。

#### 原案可決 全会一致

議案第30号『木更津

水道事業会計で、予算総額65億8,937万7千円に定めようとするものです。

原案可決 全会一致

強及び校舎改修工事(建築)の変更契約の締結に伴い、議決を得ようとするものです。

原案可決 賛成多数

議案第13号『字の区域の変更について』

議案第14号『平成20年度木更津市一般会計予算』

議案第15号『平成20年度木更津市国民健康保険特別会計予算』

議案第16号『平成20年度木更津市後期高齢者医療特別会計予算』

### 平成20年度予算額一覧表

(単位:千円)

会計名	20年度当初	19年度3月補正後	
一般会計	33,275,000	33,281,089	
特別会計	32,618,770	35,403,852	
内訳	国民健康保険	13,122,500	13,646,006
	後期高齢者医療	961,800	
	老人保健	662,900	7,205,698
	介護保険	5,888,500	5,711,460
	公設地方卸売市場	94,100	84,410
	公共下水道事業	5,968,000	3,208,779
	駐車場事業	327,800	332,479
水道事業	5,593,170	5,215,020	
合計	65,893,770	68,684,941	

平成20年度から「後期高齢者医療特別会計」が新設されました。

- 市民会館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
  - 公の施設における暴力団の利益となる利用を排除し、市民生活の安全及び平穩の確保を図るための改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第31号『木更津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 平成22年に千葉県で開催される第65回国民体育大会を推進する組織を設置するための改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第32号『木更津市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 国民健康保険法の一部改正等に伴う改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第33号『木更津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 国民健康保険税の特例徴収について定めるための改正です。
  - 原案可決 賛成多数
- 議案第34号『木更津市難病患者療養見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 難病患者の見舞金の額等を改定するための改正です。
  - 原案可決 賛成多数
- 議案第35号『木更津市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 高齢者への敬老祝金の支給額及び受給資格を改正するための改正です。
  - 原案可決 賛成多数
- 議案第36号『木更津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 介護保険料率の激変緩和措置を、平成20年度も講ずるための改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第37号『木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 一般廃棄物処理手数料を改正するものです。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第38号『木更津市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 負担区の新区に伴い、当該負担区の区域及び単位負担金額を決定するための改正です。
  - 原案可決 賛成多数
- 議案第39号『木更津市立公民館設置及び管理運営条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 木更津市立青年の家設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - 議案第41号『木更津市立市民学習会館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について』
  - いづれも市の施設での暴力団の利益となる利用を排除し、市民生活の安全及び平穩の確保を図ること等のための改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第42号『木更津市立少年自然の家キャンプ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について』
  - キャンプ場の一時利用料金を定めること及び暴力団の利益となる利用を排除し、市民生活の安全及び平穩の確保を図ること等のための改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第43号『千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について』
  - 消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務を市町村総合事務組合が行うことに伴う規約改正を伴うことについて、議決を得ようとするものです。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第44号『木更津市副市長の選任について』
  - 木更津市副市長長川畑喜代志氏の任期満了に伴い、後任者として服部善郎氏を選任しようとするものです。
  - 原案同意 賛成多数
- 議案第45号『木更津市副市長の選任について』
  - 木更津市副市長長川畑喜代志氏の任期満了に伴い、後任者として服部善郎氏を選任しようとするものです。
  - 原案同意 賛成多数
- 議案第46号『木更津市監査委員の選任について』
  - 木更津市監査委員(識見を有する者)篠原宏明氏の任期満了に伴い、同氏を再度選任しようとするものです。
  - 原案同意 賛成多数
- 議案第47号『手数料条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 戸籍法の一部を改正する法律の施行に伴う改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第48号『特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 常勤監査委員の廃止に伴い、非常勤の監査委員のうちから選任される代表監査委員の報酬の額を定めるための改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第49号『特別職の職員で非常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 議案第51号『木更津市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 常勤監査委員の廃止に伴う改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第50号『木更津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 組織機構改革に伴う改正です。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第51号『木更津市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 事項として新たに指定するものとして新たに指定するものとして。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第52号『木更津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について』
  - 市の組織改正に伴い、常任委員会の所管を追加するものです。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第53号『残土埋立て事業に関する意見書について』
  - 矢那地区に計画される河野牧場草地改良工事業に伴う残土埋立て事業について、地域住民が平穩で安心して暮らせる生活環境と自然環境を守るため、許可しないよう措置することを求める意見書を千葉県知事に提出するよう求めるものです。
  - 原案可決 全会一致
- 議案第54号『道路特定財源の確保に関する意見書について』
  - 矢那地区に計画される河野牧場草地改良工事業に伴う残土埋立て事業について、地域住民が平穩で安心して暮らせる生活環境と自然環境を守るため、許可しないよう措置することを求める意見書を千葉県知事に提出するよう求めるものです。
  - 原案可決 全会一致

## 意見書の提出

今定例会で議員より提案され可決された発議案に基づき、意見書を千葉県知事、政府等に提出しました。

### 残土埋立て事業に関する意見書(要旨)

木更津市矢那地区で計画されている残土埋立て事業については、河野牧場草地改良工事業に伴い行われるものと聞いているが、当該事業における埋立ては、相当の高低差を生じる工事になり、周辺地域住民にとっては、降雨による土砂の崩落や流出の危険が懸念されるところであり、また、工事車両による環境の悪化や交通への支障も考えられるところである。

地域住民が、日々安心して暮らせる良好な地域環境、生活環境が守られることを強く望み、この残土埋立て事業を認めることができないところから、本市議会は、地域住民の納得の得られない残土埋立て事業が行われることのないよう、千葉県知事に対し、下記のとおり強く要望するものである。

記

1. 河野牧場草地改良工事業に伴う残土埋立て事業について許可しないよう措置願いたい。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年3月22日  
千葉県木更津市議会議長

### 道路特定財源の確保に関する意見書(要旨)

仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市では、平成20年度当初予算ベースで試算すると3億5千7百万円規模の減収が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことになる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年3月22日  
千葉県木更津市議会議長

- 議員発議案
  - 発議案第1号『専決事項の指定について』
    - 一定額以下の債権の放棄及び一定額以下の債権に係る訴訟の提起について、市長が専決処分することができる
    - 原案可決 全会一致
  - 発議案第2号『道路特定財源の確保に関する意見書について』
    - 現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を平成19年度内に成立させるよう、意見書を政府等に提出しようとするものです。
    - 原案可決 賛成多数
  - 請願
    - 請願第1号『残土埋立てに関する請願書』
      - 矢那地区に計画される河野牧場草地改良工事業に伴う残土埋立て事業について、地域住民が平穩で安心して暮らせる生活環境と自然環境を守るため、許可しないよう措置することを求める意見書を千葉県知事に提出するよう求めるものです。
      - 原案可決 賛成多数
    - 請願第2号『公契約条例制定に向けての陳情書』
      - 市が発注する工事について、公共工事設計労務単価を根拠に積算された労務賃金及び経費が下請労働者・職人の賃金として確保できないような施策の検討並びに公契約条例の制定に向けての検討を求めようとするものです。
      - 陳情者：千葉土建一般労働組合かずさ支部・執行委員長 河野貴志
      - 不採択 賛成少数

# 委員会の動き(2月~4月)

- 総務常任委員会**
  - 2/4 継続案件審査(議案1件)
  - 2/20 継続案件審査(議案1件)
  - 3/10 付託案件審査(議案8件・陳情1件)ほか
- 委員会議議会**
  - 2/4 木更津市第3次総合3か年プラン(案)及び平成20年度実施計画(案)について
  - 2/20 職員の不祥事について
  - 3/10 平成20年度事務事業の概要説明
- 委員会議議会**
  - 3/10 付託案件審査(議案2件・請願1件)ほか
- 委員会議議会**
  - 3/10 ウミグモ緊急対策検討委員会報告について/千葉県農業開発公社の解散に伴う市町村出資金の取扱について ほか
- 委員会議議会**
  - 3/11 付託案件審査(議案12件)ほか
- 委員会議議会**
  - 3/11 平成20年度事務事業の概要説明
- 建設常任委員会**
  - 3/11 付託案件審査(議案1件)ほか
- 委員会議議会**
  - 2/5 安心歩行エリア交通安全対策事業について
- 委員会議議会**
  - 3/10 市議会定例会議事運営について/平成20年度市議会定例会日程について ほか
- 委員会議議会**
  - 2/27 3月定例会議事運営について/専決事項の指定について
- 委員会議議会**
  - 3/21 市議会委員会条例の一部改正について
- 委員会議議会**
  - 2/27 専決事項の指定について
- 委員会議議会**
  - 3/21 委員長の互選について
- 委員会議議会**
  - 4/25 第1ヘリコプター団の改編に伴う施設整備について
- 合併調査特別委員会**
  - 3/21 平成20年度行政視察について
- 予算審査特別委員会**
  - 3/12~14 付託案件審査(議案9件)

## 木更津市議会委員会等構成名簿

委員長 副委員長 (平成20年3月21日現在)

(第56代)議長 清水 宗一 (第54代)副議長 大村 富良

委員会名	定数	委員名
総務常任委員会	7	高橋 浩也、橋崎 哲俊、西野 勝義、石井 大村、大野 住ノ江、滝口 敏夫、荻野 一男、野田 芳久
経済環境常任委員会	7	西野 前田、勝義 久清、勝義 芳清、石井 山形、大野 幸次、高橋 てる子、石井 量夫、近藤 忍、藤 多美
教育民生常任委員会	7	石井 大村、大野 山形、大野 住ノ江、高橋 てる子、石井 量夫、前田 清治、野田 芳久、高橋 浩、西 勝義
建設常任委員会	7	大野 住ノ江、高橋 てる子、石井 量夫、前田 清治、野田 芳久、高橋 浩、西 勝義
議会運営委員会	7	滝口 敏夫、荻野 一男、野田 芳久、高橋 浩、西 勝義
基地対策特別委員会	8	橋口 武信、高根 敏夫、近藤 忍、藤 多美、藤 多美、吉 俊夫、藤 多美、吉 俊夫、藤 多美、吉 俊夫
みなと木更津活性化特別委員会	8	荻野 一男、勝義 久清、勝義 芳清、石井 山形、大野 幸次、高橋 てる子、石井 量夫、平野 大野、三上 俊幸、和 俊
合併調査特別委員会	8	平野 高橋、後藤 秀、高橋 浩、秀、鶴岡 大治、白坂 英義、前田 清治、岡田 貴志、高橋 てる子
議会広報委員会(任意)	8	白坂 英義、野田 芳久、近藤 忍、藤 多美、高橋 浩、西 勝義、藤 多美、吉 俊夫、藤 多美、吉 俊夫
議会選出監査委員		滝口 敏夫
君津中央病院企業団議会議員		石井 勝、石井 量夫
君津郡市広域市町村圏事務組合議会議員		清水 宗一、後藤 秀
君津広域水道企業団議会議員		荻野 一男
千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員		清水 宗一

## おかげさまで100号

昭和60年2月1日に創刊した『市議会だより』は、今号で100回目の発行を迎えました。

昭和59年12月定例会の様子を伝える創刊号に目を通すと、木更津駅西口再開発、クリーンセンター建設、そして東京湾横断道路(現東京湾アクアライン)着工決定など、大型プロジェクトの動向に関する一般質問の様子をうかがうことができます。

あれから四半世紀が経とうとする今も、市議会では、木更津市のさらなる発展に向けて様々な活動が活発に行われています。これからも市議会だよりは、議会と市民の皆さまとの情報交換の場としての役割を果たせるよう、わかりやすい紙面づくりを行ってまいります。今後ともご愛読いただきますようお願いいたします。



## 議員全員協議会で報告された事項

全員協議会は、法令などで決められた会議ではありませんが、事実上、全議員が議場に集合して開かれる会議です。市政に関する重要な事件や市議会内部の処理事項などについての協議、報告などが行われます。

### 2月21日

職員の不祥事について  
平成20年度当初予算の概要について  
木更津市第3次総合3か年プラン及び平成20年度実施計画について  
金田西特定土地区画整理事業について  
消防救急無線の広

### 2月27日

域化・共同化について  
木更津市国民健康保険特定健康診査等の実施計画策定について  
産業立地促進条例(案)の制定について  
学校及び保育園給食における食品の安全確保について

### 3月21日

市町村職員共済組合施設利用券の不正常使用について  
平成20年度組織改正について  
平成20年度地方税法の改正に伴う市税条例等の改正について

### 4月10日

第2次木更津市地球温暖化対策実行計画の概要について  
平成20年度職員紹介について

## 次の定例会は、6月上旬から開催される予定です。

声の議会だよりについて  
視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したテープを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。  
会議録の閲覧について  
平成20年3月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成20年6月初旬頃から閲覧することができます。  
インターネットによる会議録の検索・閲覧について  
市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。  
URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>(平成20年3月会議録【HP版】は6月初旬公開の予定です。)

## 議会情報公開請求件数について

市議会に対する理解と市民参加の市政を促進し、広く開かれた市議会を実現するために、市議会に関する情報を公開しています。

平成19年度公開請求件数 0件

## 傍聴者の状況

区分	1~3月計	20年累計
本会議	134人	134人
委員会	16人	16人
合計	150人	150人